

# VIII 全国最大級の木材総合 加工産地づくりの推進



# 1 森林・林業の動き

## 1 森林資源

### ◎スギ人工林面積は全国一

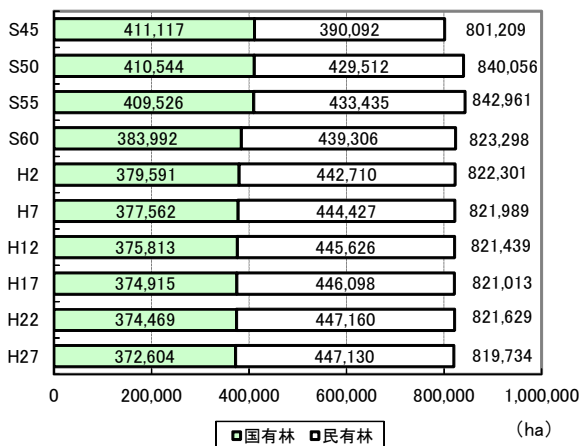
秋田県の森林面積は82万haで、県土の71%を占め、昭和55年度の84万3千haをピークに減少しているものの、最近は横ばいで推移し、全国で6位、東北で3位となっている。

また、所有形態別では、国有林が45%、民有林が55%となっており、国有林の占める割合が全国平均の29%を大きく上回っている。

さらに、民有林の所有形態は、個人所有が47%と最も多く、市町村等が14%、森林総合研究所（旧（独）緑資源機構）・公社が9%となっている。

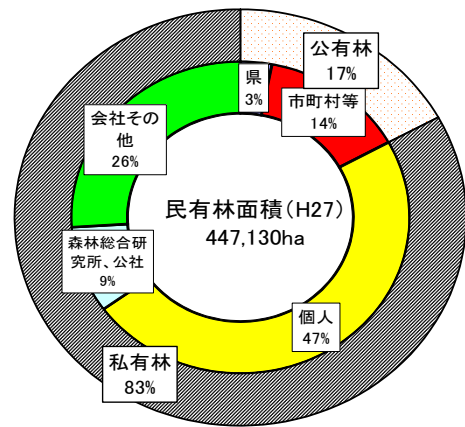
人工林・天然林別では、人工林が50%となっており、その中でもスギ人工林は約9割を占め、国有林・民有林とも全国1位の面積である。

＜図8-1＞森林面積の推移



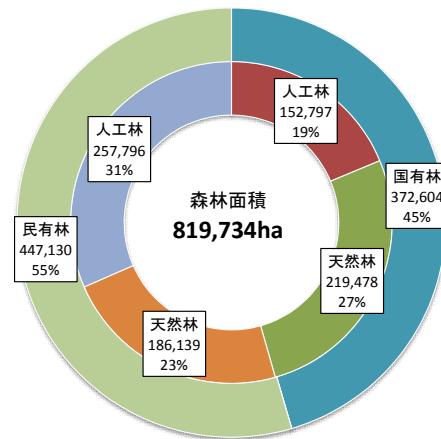
資料：国有林は東北森林管理局調べ  
民有林は県森林整備課調べ

＜図8-2＞民有林の所有形態別森林資源



資料：県森林整備課調べ

＜図8-3＞人工林・天然林別森林面積（平成27年度）



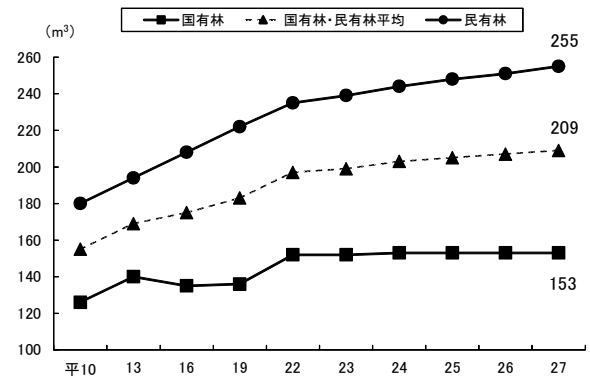
資料：県森林整備課調べ

◎ 民有林蓄積は年間191万m<sup>3</sup>増加

民有林の蓄積は年間191万m<sup>3</sup>増加し、平成27年度末には1億1千万m<sup>3</sup>となっている。民有林の蓄積量は県全体の67%を占め、1ha当たりの蓄積量も255m<sup>3</sup>となっている。

このうちスギ人工林は、民有林が82百万m<sup>3</sup>に達し、年間増加量は173万m<sup>3</sup>となっている。

〈図8-4〉1ha当たりの森林蓄積の推移



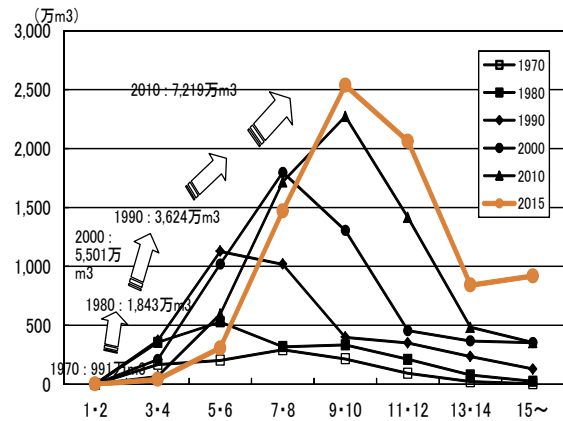
資料：県森林整備課調べ

◎ 9・10 齢級の民有スギ人工林の主伐期がピーク

民有林のスギ人工林面積は、昭和44年から50年まで展開された年間1万ha造林運動が進められたことにより、全国一の23万8千haに達している。

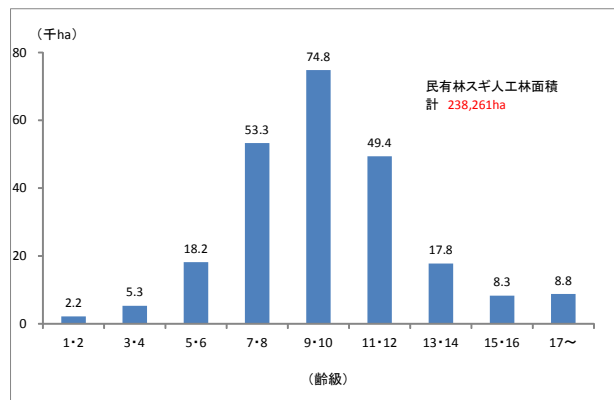
齢級別構成では、収入間伐が可能な8 齢級以上が18万9千ha（79%）を占めている。

〈図8-5〉民有スギ人工林の齢級別・蓄積量の推移



資料：県森林整備課調べ

〈図8-6〉民有林スギ人工林の齢級別面積構成(H27)



資料：県森林整備課調べ

## 2 保安林・治山

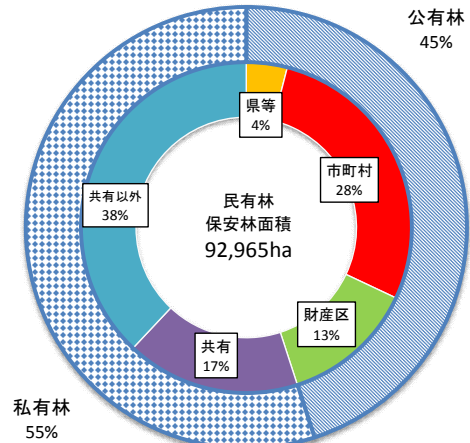
### ◎保安林面積は全森林の56%

平成27年度の保安林面積は、民有林で92,965ha、国有林で366,386ha、全体で459,351haとなっており、国有林の占める割合が大きい。（森林総面積：819,494ha）

全森林に対する割合（保安林率）は56%となり、うち民有保安林の占める割合は11%となっている。

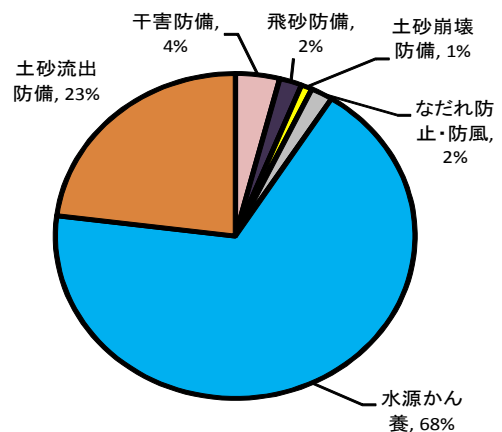
また、民有保安林の種類別面積では、水源かん養保安林が62,991ha、土砂流出防備保安林が21,894haであり、この2種類で全体の91%を占めている。

＜図8-7＞民有保安林の所有区別構成



資料：県森林整備課調べ

＜図8-8＞民有保安林の種類別構成



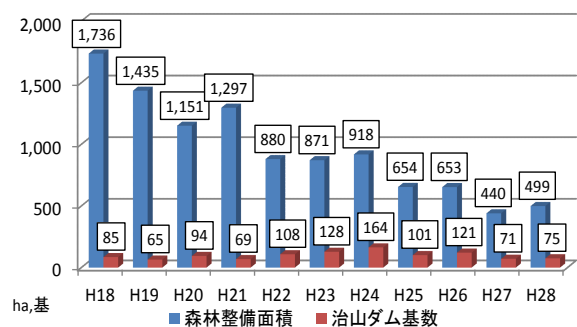
資料：県森林整備課調べ

### ◎治山事業で104箇所を整備

平成28年度は、鹿角市作沢ノ沢地区など、104箇所に治山施設（ダム75基ほか）を設置したほか、499haの森林整備を行い、水源のかん養や土砂の流出防止機能の向上を図った。

そのうち、海岸部では飛砂、潮風、高潮等による被害を防止するため、能代市西山下地区など9箇所57haで除伐や改植等の海岸林整備を実施した。

＜図8-9＞治山事業の推移



（森林整備面積と治山ダム設置基数）

資料：県森林整備課調べ

### 3 森林の総合利用

#### ◎森林総合施設は127箇所を整備

心のゆとりや健康指向の高まりに伴い、森林がレクリエーションや野外活動の場として利用されており、これまでに森林総合施設を127箇所整備している。

これらの施設等を活用し、森林・林業体験や森林環境教育、水と緑の森林祭の開催など、「水と緑の県民運動」を展開している。

〈表〉森林を利用した保健休養の場の整備状況

名 称	箇所数	面積 (ha)	摘 要
いこいの森	47	2,226	
立県百年記念の山	1	15	能代市
森林総合利用	35	3,371	林構事業
生活環境保全林	41	1,770	治山事業
県民の森	1	145	仙北市
学習交流の森	1	18	学習交流館場内 (秋田市)
体験の森	1	5	八峰町 (ぶなっこ ランド)
計	127	7,550	

#### ◎森林ボランティアの登録者数が11,684名

「水と緑の県民運動」を推進するため、「森林・林業体験ツアー」や「森林づくり活動イベント」などの森林・林業体験活動を行う森林ボランティアを81団体、個人を677名登録している。

〈表〉森林ボランティアの登録状況

	26年度	27年度	28年度
団体数	77	81	81
団体会員	10,915	11,025	11,007
個人登録者	678	677	677
計	11,593	11,702	11,684

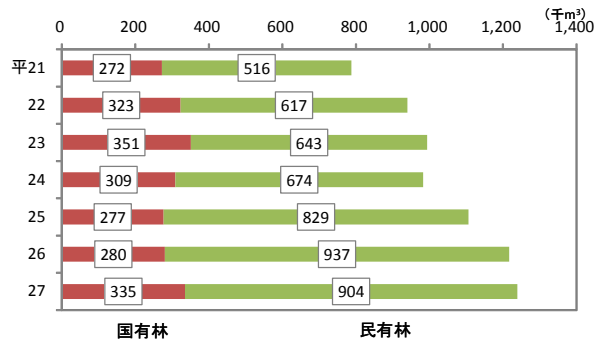
## 4 原木・木材製品の流通

### ◎素材生産量は増加

平成27年の素材生産量は1,239千 $m^3$ であり、前年から約2%増加した。

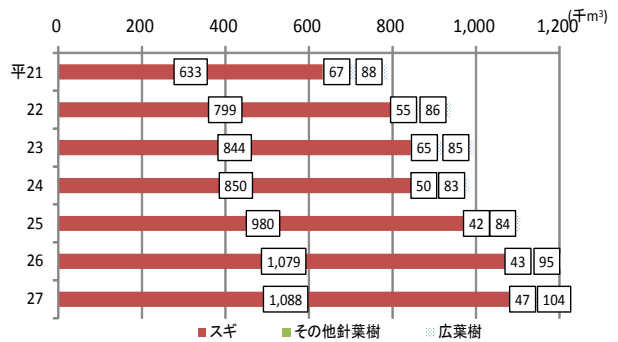
生産量を、樹種別にみるとスギが前年より9千 $m^3$ 増の1,088千 $m^3$ となっており、全体の88%を占めている。なお、スギの生産量は全国2位、東北1位となっている。

〈図8-10〉素材生産量の推移(国・民別)



資料：農林水産省「木材需給報告書」

〈図8-11〉素材生産量の推移(樹種別)

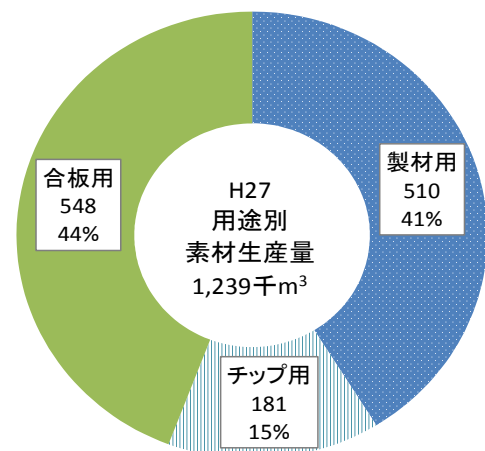


資料：農林水産省「木材需給報告書」

### ◎県産材の44%は合板用

平成27年の県産材の用途は、合板用が548千 $m^3$ と全体の44%を占めている。次いで、住宅建築等の製材用が510千 $m^3$ 、チップ用が181千 $m^3$ となっている。

〈図8-12〉用途別素材生産量(H27)



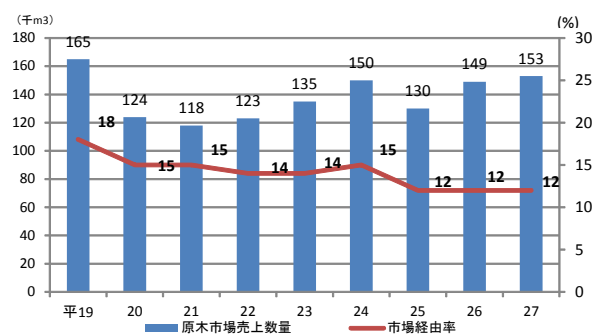
資料：農林水産省「木材需給報告書」

◎市場経由率は12%

原木市場は12市場あり、年間の取扱量が3万m<sup>3</sup>を越すものは1市場となっている。

平成27年の全体の売上量は、前年より約4千m<sup>3</sup>増加し153千m<sup>3</sup>となり、市場経由率は12%となっている。

＜図8-13＞原木市場の売上数量と市場経由率



資料：県林業木材産業課調べ

＜表＞年間取扱量別の市場数(H27)

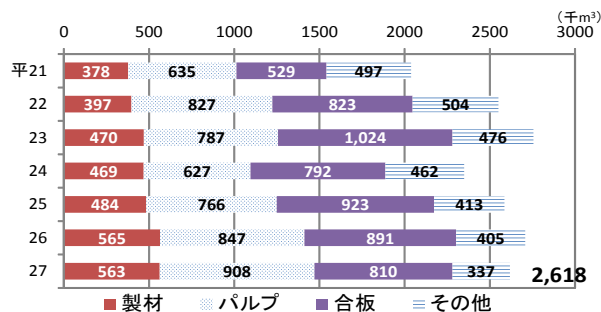
取扱量	市場数
5千m <sup>3</sup> 未満	4
5千～10千m <sup>3</sup>	2
10千～30千m <sup>3</sup>	5
30千m <sup>3</sup> 以上	1

◎木材需給量は90千m<sup>3</sup>減少

平成27年の木材需給量は、前年を90千m<sup>3</sup>下回り2,618千m<sup>3</sup>となっている。

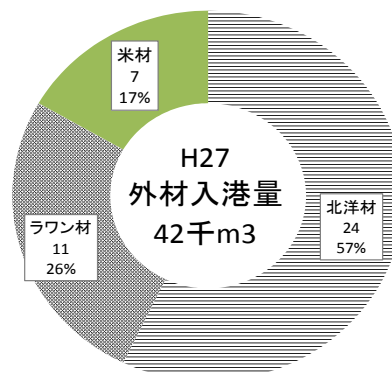
外材の県内港への入港量は、昨年より18千m<sup>3</sup>下回り、42千m<sup>3</sup>となった。

＜図8-14＞木材需給量の推移(用途別)



資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

＜図8-15＞県内港への外材入荷状況(H27)



資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

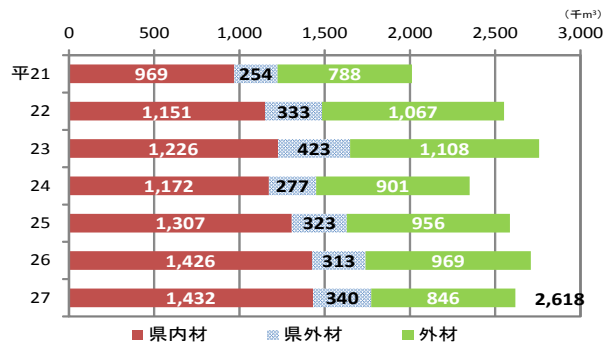


◎国産材は全供給量の68%

平成27年の国産材需要量は、前年より33千m<sup>3</sup>増加し1,772千m<sup>3</sup>となっている。外材は前年より123千m<sup>3</sup>減少し、846千m<sup>3</sup>となっている。国産材の割合は全供給量の68%を占めている。

原木の供給量については、国産材が約4%増加し、1,772千m<sup>3</sup>となっている。このうち、県産材は1,432千m<sup>3</sup>を供給している。

<図8-16>木材需給量の推移(供給元別)

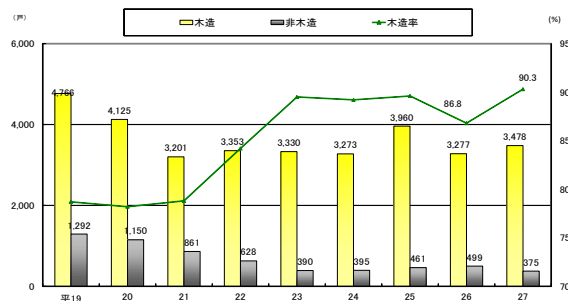


資料：県林業木材産業課「木材需給と木材・木工業」

◎住宅の着工数は増加

木材の需要に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、平成27年には3,853戸で、前年より77戸増加している。木造率は90.3%で前年に比べ3.5ポイント増加している。

<図8-17>新設住宅着工数、木造率の推移

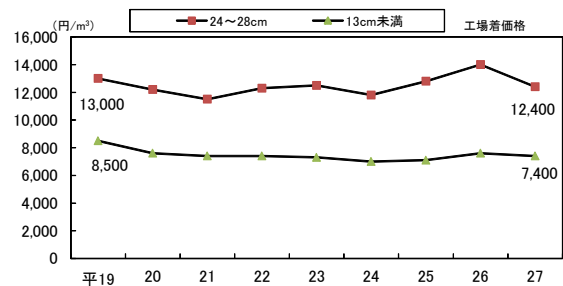


資料：国土交通省「建築統計年報」

◎原木価格は横ばい

原木価格は、長期的に下落傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、秋田スギ(3.65m)の24~28cmが前年より1,600円下落し12,400円/m<sup>3</sup>となった。13cm未満は前年より200円下落し7,400円/m<sup>3</sup>となった。

<図8-18>原木価格の推移(秋田スギ)



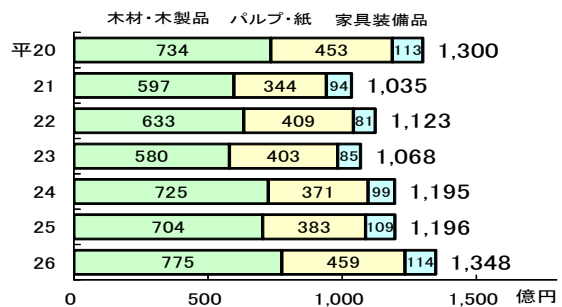
県林業木材産業課調べ

◎木材産業は県総出荷額の約11%

平成26年の木材・木製品の製造品出荷額は、前年より71億円増加の775億円であり、県全体の製造品出荷額の6.4%となっている。

これにパルプ・紙、家具・装備品を含めた木材産業の出荷額は前年より152億円増加し、1,348億円となり、県総出荷額の11.1%を占めている。

<図8-19>木材関連産業の出荷額の推移



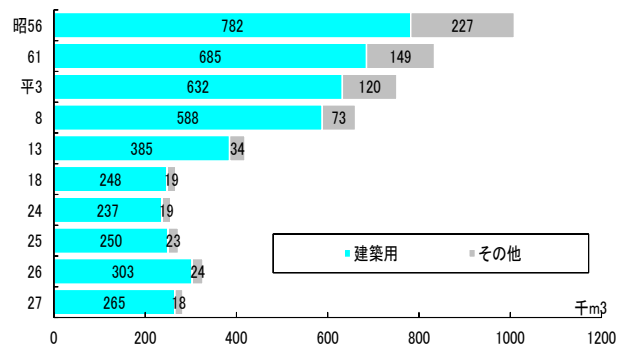
資料：県調査統計課「工業統計調査」

◎製材品出荷量は44千m<sup>3</sup>減少

木材産業の主要製品である製材品の平成27年の出荷量は、前年より44千m<sup>3</sup>減少し283千m<sup>3</sup>となり、全国で10位、東北では3位となっている。

なお、普通合板の生産量は564千m<sup>3</sup>、集成材は127千m<sup>3</sup>となり、全国シェアはそれぞれ20.5%、8.6%となっている。

＜図8-20＞製材品の用途別出荷量の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」

◎製材工場数の減少と生産性の向上

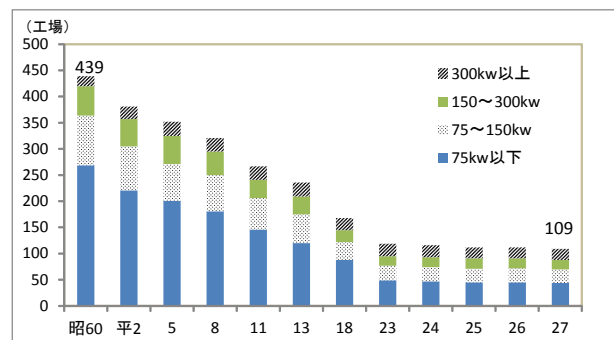
平成27年度の製材工場数は109工場で、平成21年度までに小規模工場を中心に減少してきたものの、近年は横ばいで推移している。

また、平成21年以降は、計画的な機械設備の導入等により、従業員一人当たりの年間出荷量は対21年比5割増の337m<sup>3</sup>/人と、生産性が大きく向上している。

＜表＞木材関連工場数と生産量(平成27年度)

	工場数	生産量	生産量の 全国シェア
製材	109	283千m <sup>3</sup>	3.1%
普通合板	2	564千m <sup>3</sup>	20.5%
床板	4	1,574千m <sup>2</sup>	2.9%
パルプ	1	268kt	3.1%
削片板・繊維板	2	6,477千m <sup>2</sup>	6.0%
木材チップ	37	210kt	3.7%
集成材	11	127千m <sup>3</sup>	8.6%

＜図8-21＞出力階層別製材工場数の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」

## 2 林業の担い手の確保・育成

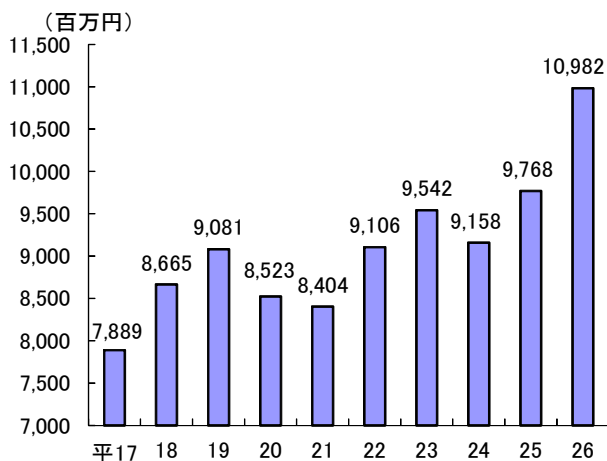
### 1 林業経営

#### ◎ 林業総生産額は増加

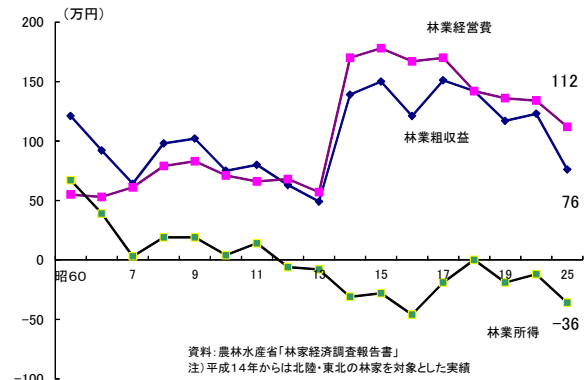
平成26年度の林業総生産額は前年より12.4%増加し110億円となり、第一次産業の11.4%を占めている。

また、平成25年度における東北の林家1戸当たりの林業所得はマイナス36万円となった。

〈図8-22〉林業生産額の推移



〈図8-23〉林業所得の推移

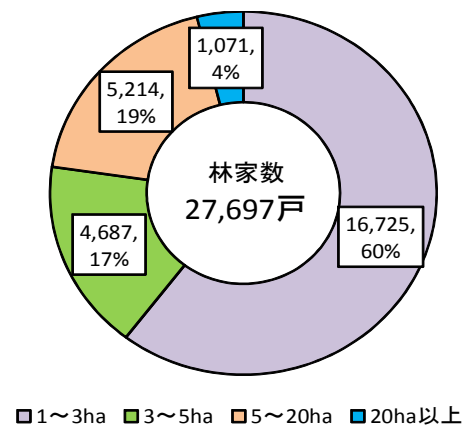


※平成13年度までは農水省「林家経済調査報告」の東北・北陸1戸あたり、平成14年度以降は農水省「林家経営統計調査報告」の東北1戸あたりの値である。「林家経済調査報告」の調査対象は保有山林面積が20ha以上500ha未満の林家、「林家経営統計調査報告」の調査対象は保有山林面積が20ha以上の林野である。

#### ◎ 所有構造は零細

1ha以上の山林を所有する林家は27,697戸あり、うち3ha以下が60%の16,725戸と最も多く、5ha以下まで含めると全体の77%を占めるなど零細な所有構造となっている。

〈図8-24〉保有規模別林家の割合



資料：2010年世界農林業センサス

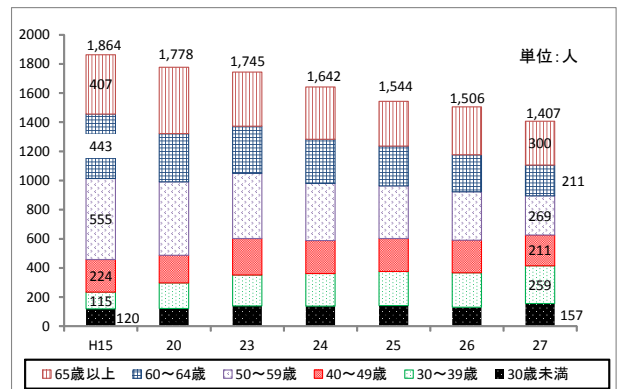
## 2 林業従事者

### ◎減少と高齢化率が高い林業従事者

平成27年度の林業従事者数は、前年より99人減の1,407人となった。うち60才以上の割合が36%を占めている。(林業従事者：森林組合、民間林業会社に年間30日以上雇用された者)

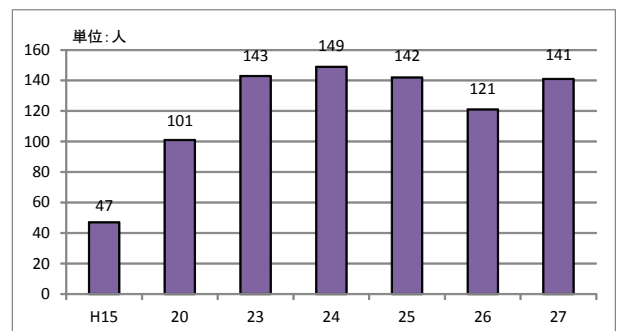
一方、平成15年度には47人であった新規就業者数は、就労条件の改善等により平成21年度から毎年140～150人で推移しており、平成27年度は141人となっている。

〈図8-25〉林業労働者数の推移



資料：県森林整備課調べ

〈図8-26〉新規就業者の推移



資料：県森林整備課調べ

### ◎「ニューグリーンマイスター」は382人に

2年間の研修により、林業機械操作等の高度な技能を習得した林業従事者として382人が「ニューグリーンマイスター」認定されている。

また、優れた林業経営の実践を通じて、地域林業をリードする指導林家は13名が認定されている。

〈表〉指導林家等の認定状況と県の普及指導員の状況

(平成29年3月現在)

名称	人数
林業普及指導協力員	17人
指導林家	13人
ニューグリーンマイスター	382人
林業普及指導員	43人

資料：県森林整備課調べ